

いばらきグローバル化推進計画関連事業一覧(平成30年度)

計画上の主な取組	関連事業				
	事業名	事業内容	担当課	部局	
基本方針①「グローバル化にふさわしい人づくり」					
①身近な文化や環境等への理解促進 ・自分たちが暮らす国や郷土の文化を理解し愛する心の醸成 ・自分たちのルーツにつながる文化への誇りの醸成 ・国籍や母語にかかわらず地域に愛着を持ち、安心して暮らせる環境の整備等	県民の日推進事業	県民の日制定の趣旨及び県の魅力について広報PRを実施する。	プロモーション戦略チーム	営業戦略部	
	いばらきインターネットテレビ事業	インターネット動画サイト「いばキラTV」において、本県のような魅力を映像により国内外に広く発信する。	プロモーション戦略チーム	営業戦略部	
	外国人子ども支援拡充事業	市町村や国際交流・協力団体等と連携し、在住外国人の子供たちに対し、働く先輩の話や職業体験を行う機会を提供する。	国際交流課	県民生活環境部	
	伝統文化総合支援事業	伝統文化の継承及び発展の取組を促進するため、データベース「いばらきの伝統文化」のコンテンツを充実するとともに、伝統文化団体への発表機会の提供や、団体同士の交流支援を行う。	生活文化課	県民生活環境部	
	いばらき子ども郷土検定事業	中学2年生を対象に、楽しみながら本県の伝統や文化等を学ぶことができるよう、茨城県独自の郷土検定を実施する。	生涯学習課	教育庁	
	いばらきの魅力再発見事業	子どもたちが自分の住む地域について発見した郷土の良さ(地域自慢)をまとめた作文や学校ホームページを募集し、コンクールを実施するとともに、「いばらきの魅力」として情報を発信する。	生涯学習課	教育庁	
	民俗文化財活性促進事業	県内に伝承する民俗芸能を公開することで、文化財に対する理解と認識を深めるとともに、保存意識の高揚や後継者の育成を図る。	文化課	教育庁	
	茨城県国際交流協会による取組	・留学生を親善大使に任命し、地域活動への参画を図る。 ・留学生が企業、施設、史跡などを訪問し、本県についての理解を深める。(「クエスト茨城留学生研修」)	国際交流課	県民生活環境部	
	②課題を探究する力の養成や語学教育 ・スーパーグローバルハイスクール指定及び国際バカロレア認定の促進 ・英語活用能力の向上 ・教員の英語指導力向上等	語学指導等を行う外国青年招致事業	地域における国際化の促進を図るため、外国青年を招致し、国際交流員として配置する。	国際交流課	県民生活環境部
		私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業	語学指導等を行う外国青年を招致した私立学校へ補助を行う。	総務課	総務部
小学校外国語活動推進事業		小学校教員の英語力及び指導力の向上を図るため、英語力向上研修及び外国語活動の指導力向上研修を実施するほか、実践マネジメント校における取組の公開等を行う。	義務教育課	教育庁	
中学校英語弁論大会		高円宮杯全日本英語弁論大会茨城県大会を開催し、生徒が自分の考えを英語で発表する場を提供し、本県英語教育の振興を図る。	義務教育課	教育庁	
中学校英語力向上事業		生徒の英語力向上を図るためのスピーキングチェックを活用した学習及び授業の改善や、中学校英語教員の英語力向上のための研修を行う。	義務教育課	教育庁	
英語コミュニケーション能力育成事業		与えられたテーマについてグループで英語で話す「英語インタラクティブフォーラム」の開催を通して、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図る。	義務教育課	教育庁	
次世代グローバルリーダー育成事業		英語の学習意欲の高い中高生を対象に、インターネットを活用したトップレベルの学習プログラム等を提供する。	義務教育課	教育庁	
国際社会で活躍できる人材育成事業		英語教員の資質の向上や、留学の促進、国際教育の充実等を図ることにより、生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するとともに、加速するグローバル化に適応し、国際舞台で活躍できる有為な人材の育成を図る。	高校教育課	教育庁	
③多様な文化や考え方に対する理解促進 ・外国人講師等の派遣 ・女性・若者リーダーの海外派遣 ・高校生の海外留学に対する支援 ・高校生が海外に渡航する機会の創出等		語学指導等を行う外国青年招致事業【再掲】	地域における国際化の促進を図るため、外国青年を招致し、国際交流員として配置する。	国際交流課	県民生活環境部
		いばらき海外留学支援事業	海外への留学を支援することによって、全県的に海外留学の気運を高め、グローバル人材の育成に資する。	高校教育課	教育庁
	茨城県国際交流協会による取組	・国際理解教育を推進するため、県教育庁、JICA筑波等関係9団体による協議会を設置し事業を効率的に実施する。 ・学校の教員やボランティアを対象に研修を実施し、国際理解教育を推進する人材を育成する。(「国際理解教育研修会」) ・国際理解教育のための民族衣装、国旗等の教材や、図書、DVD等を貸出する。 ・留学生や外国人講師を学校などに派遣し、各国文化紹介など国際理解教育の機会を提供する。(「ワールドキャラバン」) ・在住外国人による日本語スピーチコンテストを開催し、県民との相互理解を図る。 ・外国人講師により、各国の文化や社会事情について英語で話し合う講座を開催する。(「世界文化セミナー」) ・大学生を対象とし、上海事務所を拠点に、企業訪問や現地大学生との交流などを行う海外研修を実施する。 ・高校生を対象に、留学生によるシンポジウムを開催し、若い世代の世界への視野を広める。(「日本発/世界発 青年のメッセージ」) ・イベント等の際に在住外国人が自国文化の紹介をする。(「国際交流ひろば」) ・高校生を対象に、ワークショップ等を通じ国際協力への理解を深める。(「地球市民講座」)	国際交流課	県民生活環境部	
④交流の場の創出 ・通訳やホームステイボランティアの登録・紹介 ・オリンピック・パラリンピック大会の競技会場やキャンプ誘致 ・外国人アーティストとの交流促進 ・外国人技能実習生等との交流の機会の創出 ・スポーツ交流に対する支援等	茨城県国際交流協会による取組	・グローバル交流を活性化するために国際活動情報を紹介する機関誌を発行する。(「ふれあい茨城」) ・通訳・翻訳サポーターなどの登録・紹介を行う。また、サポーターの育成を図るため研修会を実施する。 ・留学生やJET青年がホームステイで「茨城の家族」をつくる場を提供する。(「茨城ふるさとファミリー事業」) ・技能実習生の受け入れ事例などを紹介し、国際交流団体への啓発を図る。	国際交流課	県民生活環境部	
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京オリンピックサッカー競技の開催準備を進めるとともに、オリンピック・パラリンピック参加国の事前キャンプ誘致、市町村キャンプ誘致補助等を実施する。	オリンピック・パラリンピック課	県民生活環境部	
	アークスプロジェクト推進事業	海外現代芸術分野の若手アーティストの招聘や、海外アート団体への日本人アーティストの派遣により、芸術・文化による国際交流を図るとともに、県民が主体的にアートへ参画する機会を創出し、多様性のある地域社会の創造やイメージアップを図る。	地域振興課	政策企画部	
	国際交流推進事業	市町村の姉妹都市交流や教育機関での交流を活発化させるとともに、民間団体でのスポーツや芸術等多様な分野での交流を促進する。	国際交流課	県民生活環境部	
	スポーツ少年団の国際交流事業に対する支援	県体育協会と連携し、日独スポーツ少年団同時交流等の充実を図る。	保健体育課	教育庁	

計画上の主な取組	関連事業			
	事業名	事業内容	担当課	部局
⑤国際協力への参加促進 ・青年海外協力隊等への参加促進 ・青年海外協力隊OB・OGの派遣等	国際交流・協力団体等育成事業	青年海外協力隊等の募集に係る広報啓発や、留守家族及び帰国隊員への指導等を通じ、青年海外協力隊等への参加促進を図る。	国際交流課	県民生活環境部
	茨城県国際交流協会による取組【一部再掲】	・青年海外協力隊等OBを学校などに派遣する。〔「ワールドキャラバン」〕【再掲】 ・高校生を対象とし、国際協力に関するワークショップを開催する。〔「高校生のための地球市民講座」〕 ・海外での大規模自然災害発生の際に義援金・書き損じはがきなどを募集し、国際協力への啓発を図る。	国際交流課	県民生活環境部
⑥外国籍や日本語指導が必要な児童生徒への対応 ・児童生徒教育関係者が一堂に会する場の設置 ・進路指導の充実等	外国人子ども支援拡充事業【再掲】	市町村や国際交流・協力団体等と連携し、在住外国人の子供たちに対し、働く先輩の話を聞く機会や職業体験を行う機会を提供する。	国際交流課	県民生活環境部
	(外国人児童生徒教育関係者が一堂に会する場の設置)			
基本方針②「グローバル化にふさわしい場づくり」				
①安心して生活・活動できる環境の整備 ・多言語による相談体制の充実 ・多言語による各種情報提供 ・外国出身者の経験・ネットワークの活用 ・やさしい日本語による対応の普及 ・外国語での受診・診療をスムーズにするための「メディカルハンドブック」の作成・配布 ・誰もが安心して受診できる医療環境の整備 ・英語による教育環境の充実等	茨城県国際交流協会による取組【一部再掲】	・多言語(9言語)ホームページによる情報提供を行う。 ・多言語(9言語)での生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアルの作成、配布を行う。 ・外国人相談センターを設置し、母語での相談を受け付ける。(9言語対応) ・休日無料弁護士相談を実施する。(9言語対応) ・市町村の外国人相談担当者等を対象に研修会を実施する。 ・通訳・翻訳サポーター等の登録・紹介を行う。【再掲】 ・日本語指導者を養成し、ボランティア日本語教室による外国人の学習を支援する。 ・防災訓練への外国人の参加促進を図る。 ・関東の地域国際化協会等と連携し、広域での災害時支援体制の整備を図る。 ・外国人が病院等で円滑にコミュニケーションができるよう、医療通訳サポーターを派遣する。	国際交流課	県民生活環境部
	グローバル人材等育成・活用事業	各国県人会、海外経験者等のグローバル人材を把握し、人材ネットワークを構築する。また、国際交流員(CIR)等のグローバルな人材が、SNS等により国内外へ本県の魅力発信を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業【再掲】	国際バカロレア機構から教育プログラムの認定を受けた学校法人立のインターナショナルスクールに対する運営費補助を行う。	総務課	総務部
	やさしい日本語による対応の普及	市町村職員等を対象とした研修会の実施等により、やさしい日本語の普及啓発を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	(誰もが安心して受診できる医療環境の整備)			
②地域の魅力向上と資源の有効活用 ・グローバルに通用する地域資源や本県の強みを掘り起こし、磨きかける取組の推進 ・海外メディアの招へい、海外での観光セール活動等による情報発信 ・茨城空港や茨城港の活用促進による人的・物的交流の活性化	いばらきインターネットテレビ事業【再掲】	インターネット動画サイト「いばキラTV」において、本県の様々な魅力を映像により国内外に広く発信する。	プロモーション戦略チーム	営業戦略部
	海外に向けた本県情報発信に対する顕彰事業	海外に向けた本県の話題づくりに資する取組を表彰する。	計画推進課	政策企画部
	国際線の増便等に対する着陸料補助	路線の拡充や増便を促進するため、航空会社に対し着陸料を補助する。	空港対策課	政策企画部
	茨城空港チャーター便運航支援助成事業	新規路線の開設につなげるため、茨城空港を発着するチャーター便を運航する航空会社等に助成金を交付する。	空港対策課	政策企画部
	東京直行バスの運行事業	茨城空港と東京都心とを結ぶ高速バスを運行する事業者の運行経費の一部を助成する。	空港対策課	政策企画部
	1000円レンタカープラスキャンペーン事業	茨城空港を利用し、県内の宿泊施設を1泊以上利用する場合に、レンタカーの利用料金を一部助成する。	空港対策課	政策企画部
	乗合タクシーシステム実証運行事業	航空ダイヤに合わせたバスが運行されていない地域への二次交通を確保するため、乗合タクシーの利用料金を一部助成する。	空港対策課	政策企画部
	茨城空港利用円滑化等事業	外国人スタッフによる出入国手続き等のサポートなど空港利用者の円滑な受入体制を整備する。	空港対策課	政策企画部
	DMO観光地域づくり推進事業	DMOの形成・確立に向けた人材育成・確保・活用、魅力ある観光地域づくり、本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進、稼げる観光産業の振興、国際誘客の促進に取り組むことにより、地域全体が観光によりより継続して「稼ぐ」ことのできる仕組みの構築を図る。	観光物産課 国際観光課	営業戦略部
	ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の一層の増加が見込まれることから、個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的プロモーション等を展開し、海外からの誘客促進を図る。	国際観光課	営業戦略部
	6次産業化総合対策事業	地域資源を活用した新商品開発・加工品開発を支援する。	農業政策課	農林水産部
	港湾利用促進事業	本県の港湾利用促進のため、荷主・船社等を対象としたセミナーの開催や企業訪問、広報等を通じ、ポートセールスを実施する。	港湾課	土木部
	茨城県国際交流協会による取組	・留学生、在住外国人等グローバルな人材が、SNS等により国内外へ本県の魅力発信を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	○県北・県央地区 ・豊かな自然や歴史・伝統、高度な産業集積、J-PARC等の科学技術の集積、ひたち海浜公園、弘道館・借案園等の施設の活用促進	クリエイティブ企業等進出支援事業	クリエイティブ企業等が入居するシェアオフィス等の整備、進出事業者への事業所開設支援、首都圏を中心としたPR活動、市町がクリエイティブ企業等向けに実施するお試し居住事業への補助、起業育成支援講座による起業家ネットワークの構築等により、今後、成長が見込まれるクリエイティブ企業等の県北地域への進出促進を図る。	県北振興局
うるし生産体制整備事業		県北山間地域の地域資源である漆の振興を図るため、関係者でコンソーシアムを開催し、後継者の確保及び生産力の強化に取り組む。	県北振興局 林政課	政策企画部 農林水産部
国際化対応革新的産地育成事業(米輸出促進事業)		県産米の輸出を促進するため、県内各地域における生産者協議会の設立や運営支援、生産・物流コストの削減の取組を支援する。	産地振興課	農林水産部
国補公園事業		魅力ある観光拠点づくりの一環として、借案園や弘道館の保全・活用を図るとともに、多様なニーズに対応した公園整備を行う。	都市整備課	土木部

計画上の主な取組	関連事業			
	事業名	事業内容	担当課	部局
○県南地区 ・つくばの科学技術や高度人材の集積についての情報発信 ・G7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催や英語による教育・医療機関の充実等による魅力向上	つくばサイエンスツアー推進事業	つくばの研究施設群を見学できるつくばサイエンスツアーを実施し、最先端の科学技術を体験できる機会を提供する。	科学技術振興課	産業戦略部
	グローバル人材育成・活用事業【再掲】	各国県人会、海外経験者等のグローバル人材を把握し、人材ネットワークを構築する。また、国際交流員(CIR)等のグローバルな人材が、SNS等により国内外へ本県の魅力発信を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業【再掲】	国際バカロレア機構から教育プログラムの認定を受けた学校法人立のインターナショナルスクールに対する運営費補助を行う。	総務課	総務部
	水郷筑波サイクリング環境整備事業	筑波山や霞ヶ浦などの恵まれた自然環境を活かし、つくば霞ヶ浦りんりんロードの沿線を中心にソフト・ハード両面からサイクリング環境の整備を行う。	地域振興課 道路建設課	政策企画部 土木部
	国際化対応革新的産地育成事業(米輸出促進事業)【再掲】	県産米の輸出を促進するため、県内各地域における生産者協議会の設立や運営支援、生産・物流コストの削減の取組を支援する。	産地振興課	農林水産部
○鹿行地区 ・カシマサッカースタジアムやメロン等の農産物を活用した魅力向上と新たな資源の掘り起し	園芸産地ブランド力強化支援事業	県オリジナル品種「イバラキング」、「いばらキッス」により、ブランド化の牽引役となる差別化商品づくりを支援するとともに、産地の技術課題の解決に必要な指導を行う。	産地振興課	農林水産部
	国際化対応革新的産地育成事業(青果物輸出対策事業)	メロンを対象に輸出に適した栽培方法の検討を行うとともに、甘藷では長期輸送に耐えられる鮮度保持技術試験を実施する。	産地振興課	農林水産部
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業【再掲】	東京オリンピックサッカー競技の開催準備を進めるとともに、オリンピック・パラリンピック参加国の事前キャンプ誘致、市町村キャンプ誘致補助等を実施する。	オリンピック・パラリンピック課	県民生活環境部
	水郷筑波サイクリング環境整備事業【再掲】	筑波山や霞ヶ浦などの恵まれた自然環境を活かし、つくば霞ヶ浦りんりんロードの沿線を中心にソフト・ハード両面からサイクリング環境の整備を行う。	地域振興課 道路建設課	政策企画部 土木部
○県西地区 ・結城紬といった伝統工芸やなしなどの農産物等を生かした魅力向上と新たな資源の掘り起し	国際化対応革新的産地育成事業(青果物輸出対策事業)【再掲】	メロンを対象に輸出に適した栽培方法の検討を行うとともに、甘藷では長期輸送に耐えられる鮮度保持技術試験を実施する。	産地振興課	農林水産部
	国際化対応革新的産地育成事業(米輸出促進事業)【再掲】	県産米の輸出を促進するため、県内各地域における生産者協議会の設立や運営支援、生産・物流コストの削減の取組を支援する。	産地振興課	農林水産部
	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	伝統工芸品産地の振興を図るため、デザイナー等の外部人材や民間事業者と連携し、革新的かつ戦略的な販路開拓活動や新商品の開発を展開する。	産業政策課	産業戦略部

基本方針③「人や企業のグローバルな交流の推進」

①海外とのネットワークの拡大 ・茨城・ベトナム交流推進官民協議会によるベトナムとの交流推進 ・上海事務所を活用促進 ・在ナミ県人会等とのネットワーク強化 ・留学生・研修生のネットワーク強化 ・県内に在住する外国出身者の経験やネットワークの活用 ・友好提携州との経済交流の推進等	ベトナムとの交流推進事業	官民協議会の運営、ベトナム連絡調整員の配置等により、農業、商工業、観光等、幅広い分野での本県との交流・連携を推進する。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	上海事務所事業	中国との経済や文化などの一層の交流促進を図るため、情報の収集・提供や企業等の活動支援などを実施する。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	在ナミ県人子弟茨城研修員事業	本県とブラジル・アルゼンチンとの交流促進等を図るため、本県からブラジル・アルゼンチンに移住した者の子弟等を本県に受け入れ、研修やホームステイ等を実施する。	国際交流課	県民生活環境部
	南米交流推進青年派遣事業	本県から南米県人会へ青年を派遣することにより、県民と南米県人会との交流の活性化、ネットワークの強化及び国際社会で活躍できる将来のグローバルリーダーの育成を図る。	国際交流課	県民生活環境部
	グローバル人材育成・活用事業【再掲】	各国県人会、海外経験者等のグローバル人材を把握し、人材ネットワークを構築する。また、国際交流員(CIR)等のグローバルな人材が、SNS等により国内外へ本県の魅力発信を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	(友好提携州との経済交流の推進)			
	②様々な国や地域からの観光客の誘致 ・多言語による観光情報の提供 ・Wi-Fi環境の整備促進 ・おもてなし講座の開催 ・LCC路線の充実 ・海外の旅行会社や国内のランドオペレーター等の開拓 ・農山漁村の地域資源を活かした観光客の受入等	デジタル茨城・海外誘客プロモーション事業【再掲】	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の一層の増加が見込まれることから、個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的プロモーション等を展開し、海外からの誘客促進を図る。	国際観光課
国際観光誘客促進事業		他県との広域連携による誘客促進を図るため、国の訪日プロモーションにおける地方連携事業を活用し、海外の旅行会社やメディアの招請を行う。	国際観光課	営業戦略部
DMO観光地域づくり推進事業(うち、国際観光課実施分)		外国人宿泊客の増加につながる魅力向上や個性化を図るため、民間事業者が行う受入環境の整備や滞在型コンテンツを支援する。	国際観光課	営業戦略部
国際線の増便等に対する着陸料補助【再掲】		路線の拡充や増便を促進するため、航空会社に対し着陸料を補助する。	空港対策課	政策企画部
広域国際観光連携事業		外国人観光客の地方誘客を促進するため、国の訪日プロモーションにおける地方連携事業や広域観光周遊ルート形成促進事業を活用し、他県との広域連携による海外プロモーションを実施する。	国際観光課	営業戦略部
茨城空港チャーター便運航支援助成事業【再掲】		新規路線の開通につなげるため、茨城空港を発着するチャーター便を運航する航空会社等に助成金を交付する。	空港対策課	政策企画部
水郷筑波サイクリング環境整備事業【再掲】		筑波山や霞ヶ浦などの恵まれた自然環境を活かし、つくば霞ヶ浦りんりんロードの沿線を中心にソフト・ハード両面からサイクリング環境の整備を行う。	地域振興課 道路建設課	政策企画部 土木部
都市農村交流推進事業	外国人受入れに関する研修会の開催等により、都市農村交流活動団体における受入れ体制整備を推進する。	農村計画課	農林水産部	

計画上の主な取組	関連事業			
	事業名	事業内容	担当課	部局
③農林水産物等の輸出支援 ・商談会参加や販売促進活動等への支援 ・バイヤーの招へい ・ニーズに応じた輸出商品づくり ・低コストな船便輸送を実現するための農産物の鮮度保持実証試験の実施 ・常陸牛海外販売推奨店の増加等	食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業	市場として有望なベトナムをターゲットに、販路開拓員を配置してバイヤー・レストラン等向けの販路開拓やバイヤー招へい等を実施する。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	国際化対応革新的産地育成事業(青果物輸出対策事業)【再掲】	メロンを対象に輸出に適した栽培方法の検討を行うとともに、甘藷では長期輸送に耐えられる鮮度保持技術試験を実施する。	産地振興課	農林水産部
	東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	国際認証レベルの農業生産管理(GAP)を指導できる指導者を育成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給や輸出に向けた検討会の開催や国際認証GAPの取得に係る経費補助などにより、輸出などにも対応できるGAPを推進する。	農業技術課	農林水産部
	国際化対応革新的産地育成事業(米輸出促進事業)【再掲】	県産米の輸出を促進するため、県内各地域における生産者協議会の設立や運営支援、生産・物流コストの削減の取組を支援する。	産地振興課	農林水産部
	ベトナム農業協力強化事業	JA中央会が実施するベトナム人技能実習生への農業機械研修等に対する補助及びベトナムからの研修員等の研修受入れ及び本県からの技術指導者の派遣を実施する。	農業技術課	農林水産部
	銘柄畜産物ブランド支援事業(輸出対策分)	常陸牛の輸出を促進するため、大手食肉流通業者との連携強化や現地フェアの開催等により販路開拓を図るとともに、輸出先業者へのフォローアップ指導として、牛肉のカッティングセミナー等を開催する取組を支援する。	畜産課	農林水産部
	農産物等輸出促進事業	輸出促進協議会への活動支援、輸出コーディネーター設置、輸出に意欲的な産地と輸出事業者が行うプロモーションの実施等を行う。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	県産水産物輸出促進事業	輸出促進のため、水産業者への情報提供や証明手続きの支援を行う。	漁政課	農林水産部
④企業の海外展開支援 ・「いばらき海外進出サポート協議会」の運営 ・ジェトロ茨城貿易情報センター等との連携によるセミナー等の実施 ・輸出拡大支援員の配置による販売先の確保 ・上海事務所や常陽銀行シンガポール駐在職員によるサポート等	中小企業海外進出支援事業	県内中小企業の海外展開支援を強化するため、ジェトロ茨城貿易情報センターとの連携やいばらき海外進出サポート協議会の運営、シンガポールへの職員派遣を行う。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業【再掲】	海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業を支援するため、海外バイヤーの需要開拓や展示商談会におけるプロモーションなどを実施して、商談成約を目指すとともに、シンガポールや米国への販路開拓にもチャレンジする。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	上海事務所事業【再掲】	中国との経済や文化などの一層の交流促進を図るため、情報の収集・提供や企業等の活動支援などを実施する。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	ベトナムとの交流推進事業【再掲】	官民協議会の運営、ベトナム連絡調整員の配置等により、農業、商工業、観光等、幅広い分野での本県との交流・連携を推進する。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	グローバル人材等育成・活用事業【再掲】	各国県人会、海外経験者等のグローバル人材を把握し、人材ネットワークを構築する。また、国際交流員(CIR)等のグローバルな人材が、SNS等により国内外へ本県の魅力発信を行う。	国際交流課	県民生活環境部
⑤対日投資の県内誘致 ・本県の投資環境等の情報発信 ・MICE誘致 等	イノベーション創発型対日直接投資促進事業	つくばのポテンシャルや知財を最大限に活かした外国企業の研究開発拠点の設立や海外からの投資及びベンチャー企業によるイノベーション創発型の対日直接投資の拡大のため、海外からの資金が流入しやすい環境整備や誘致活動等を行う。	グローバル戦略チーム	営業戦略部
	グローバル人材等育成・活用事業【再掲】	各国県人会、海外経験者等のグローバル人材を把握し、人材ネットワークを構築する。また、国際交流員(CIR)等のグローバルな人材が、SNS等により国内外へ本県の魅力発信を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	つくば国際会議場管理運営	筑波研究学園都市の研究開発・国際交流機能を強化するため、つくば国際会議場の効率的な管理運営と、国際会議等の積極的な誘致を行う。	地域振興課	政策企画部
	つくばサイエンスツアー推進事業【再掲】	つくばの研究施設群を見学できるつくばサイエンスツアーを実施し、最先端の科学技術を体験できる機会を提供する。	科学技術振興課	産業戦略部
⑥様々な国や地域からの人材誘致の促進 ・実習生等の人材誘致に向けた環境の充実 ・技能実習制度等の趣旨の周知徹底 ・インターンシップへの海外からの留学生の参加促進 ・高度人材誘致のための環境整備等	EPAにより来県した方々に対する日本語習得サポートの充実及び地域住民との交流機会の充実	経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に就労・研修できるように、受入施設における日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。	福祉指導課	保健福祉部
	外国人介護福祉士確保事業	外国人留学生の日本語能力等の向上のため、日本語や日本文化及び介護分野の専門的な学習の支援を行う。	福祉指導課	保健福祉部
	茨城県国際交流協会による取組	留学生を対象に県内企業との情報交換などマッチング支援を行う。	国際交流課	県民生活環境部
	インターンシップへの海外からの留学生の参加促進	留学生を対象に県内企業へのインターンシップを実施する。留学生のインターンシップへの参加促進を図るため、外国人留学生受け入れ企業向け説明会、及びインターンシップマッチングフェアを実施する。	労働政策課	産業戦略部
	外国人技能実習生や看護師・介護士が所属する機関や実習生、看護師・介護士候補者本人に対する受入制度の趣旨の周知徹底			
(付属資料)『いばらきグローバル化推進計画』の施行にあたっての委員提言				
積極的な広報活動	計画PR用パンフレットの作成及び市町村等への配布		グローバル戦略チーム	営業戦略部
計画本文と予算化された事業との対比表の作成および公表	県ホームページにおける公表		グローバル戦略チーム	営業戦略部
外国人児童生徒の義務教育年齢における未就学児ゼロ及び国籍別の高校進学率の把握				
できるだけ多くの高校生が渡航できるような方策の検討(特に県内の民間企業との連携による短期的派遣制度の創設)	いばらき海外留学支援事業【再掲】		高校教育課	教育庁

：事業化等が行われていないもの